

運用報告書（全体版）

第5期

決算日 2021年4月26日

日本高配当株フォーカス （マイルドジャパン）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）」は、去る2021年4月26日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
設定日	2016年5月2日
信託期間	2016年5月2日～2026年4月27日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン） ・マイルドジャパン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マイルドジャパン・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資制限	日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 マイルドジャパン・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月26日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 中率			
(設定日) 2016年5月2日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 250
第1期(2017年4月26日)	10,007	250	2.6	82.9	△73.1	841
第2期(2018年4月26日)	10,002	450	4.4	79.5	△71.3	672
第3期(2019年4月26日)	9,630	0	△3.7	78.2	△71.5	541
第4期(2020年4月27日)	9,509	0	△1.3	71.0	△63.7	236
第5期(2021年4月26日)	9,167	0	△3.6	75.8	△70.9	218

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年4月27日	円 9,509	% —	% 71.0	% △63.7
4月末	9,535	0.3	71.3	△63.8
5月末	9,437	△0.8	73.0	△67.6
6月末	9,337	△1.8	73.6	△67.7
7月末	9,336	△1.8	73.9	△68.6
8月末	9,266	△2.6	79.4	△74.2
9月末	9,244	△2.8	76.8	△72.2
10月末	9,208	△3.2	74.1	△70.4
11月末	9,030	△5.0	79.5	△77.0
12月末	9,155	△3.7	81.5	△78.1
2021年1月末	9,068	△4.6	72.9	△69.6
2月末	8,997	△5.4	76.6	△73.6
3月末	9,198	△3.3	79.6	△75.0
(期末) 2021年4月26日	9,167	△3.6	75.8	△70.9

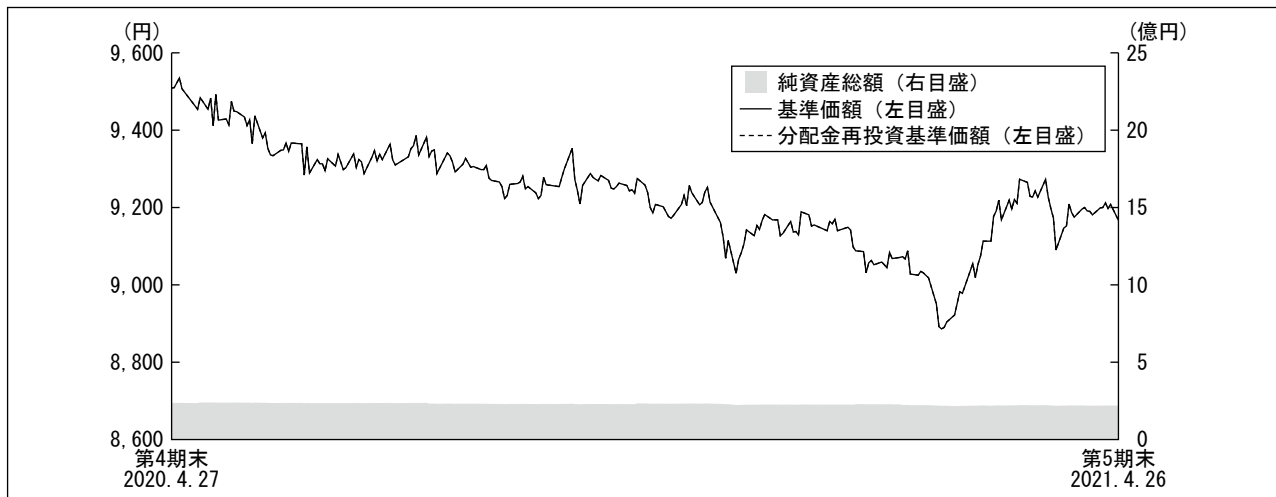
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：9,509円

第5期末：9,167円（既払分配金 0円）

騰落率：△3.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、マイルドジャパン・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

（上昇要因）

業種配分では、食料品や医薬品のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では伊藤忠商事やJSRなどが上昇要因となりました。

（下落要因）

業種配分では、電気機器や海運業、鉄鋼のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。個別銘柄では、武田薬品工業や電源開発などが下落要因となりました。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

【投資環境】

FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和や米景気対策などで上昇していた国内株式市場は、2020年5月下旬に1回目の緊急事態宣言の解除で一段高となりました。

7月には、好調な米IT（情報技術）企業の決算を背景に、国内株式市場もグロース優位となりました。8月から10月にかけては、ワクチン開発の期待などを背景に堅調に推移しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、国内株式市場はさらに上昇しました。

2021年1月に入り、国内株式市場は2回目の緊急事態宣言でやや出遅れましたが、米追加経済対策への期待から上昇しました。

2月は、米追加経済対策の進展、国内製造業の業績見通しの上方修正を背景に国内株式市場は上昇しました。後半、米長期金利の急上昇から米国株式市場は乱高下しましたが、その後は国内株式市場も底堅く推移しました。

3月は米国の追加経済対策法の成立により米国株式市場が上昇し、国内株式市場も上昇しました。中旬は新型コロナウイルスの変異株の拡大から一時弱含んだものの、米国のワクチン接種加速方針を好感し、戻り歩調になりました。

4月は、米バイデン政権の増税によるインフラ投資計画提案が株式市場にプラスに作用した一方、米投資会社の巨額損失などが足かせとなり、国内株式市場は高値圏での一進一退となりました。下旬に、米政権の増税対象が富裕層に及ぶとの報道などから米国市場がやや弱含む中、国内で変異株の急拡大から3回目の緊急事態宣言の発令となり、国内株式市場も弱含みました。

【ポートフォリオ】

■日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

主要投資対象であるマイルドジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は75.8%、株式先物組入比率は△70.9%としました。

■マイルドジャパン・マザーファンド

当期の騰落率は、△2.5%となりました。

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。業種配分比率は、期末においては、TOPIX対比で建設業、情報・通信業、卸売業、保険業、その他金融業などのウェイトを高くしました。一方、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、サービス業などのウェイトを低くしました。また、株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第5期	
	2020年4月28日 ～2021年4月26日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		395

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

■マイルドジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、過熱感があるグロース株に対して、出遅れている高配当利回り株は有望な投資対象であると見ています。

一方、株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持します。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年4月28日～2021年4月26日		
	金額	比率	
信託報酬	97円	1.053%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,234円です。
（投信会社）	（47）	（0.505）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（47）	（0.505）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（4）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.172	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（11）	（0.116）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（5）	（0.056）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	114	1.235	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

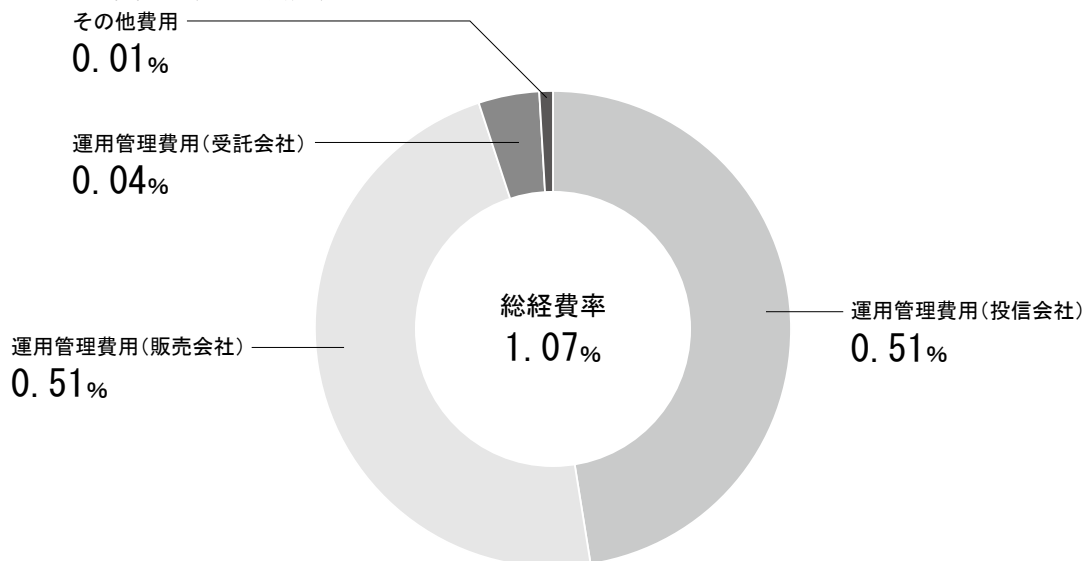
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.07%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年4月28日から2021年4月26日まで）

	設		約	
	口数	金額	口数	金額
マイルドジャパン・マザーファンド	13,224 千口	13,763 千円	25,919 千口	26,678 千円

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 （2020年4月28日から2021年4月26日まで）

項 目	当 期
	マイルドジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,358,616千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,162,875千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.01

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

（2020年4月28日から2021年4月26日まで）

■利害関係人との取引状況

<日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<マイルドジャパン・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,268	百万円 114	% 5.1	百万円 2,089	百万円 190	% 9.1

* 平均保有割合8.1%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）>

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	394千円
うち利害関係人への支払額(B)	17千円
(B)/(A)	4.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

組入資産の明細

2021年4月26日現在

■親投資信託残高

	期首(前期末)	当期		末
	口数	口数	評価額	額
マイルドジャパン・マザーファンド	千口 223,987	千口 211,293		千円 218,836

*マイルドジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、3,212,051千口です。

投資信託財産の構成

2021年4月26日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
マイルドジャパン・マザーファンド	千円 218,836		% 99.4
コール・ローン等、その他	1,262		0.6
投資信託財産総額	220,098		100.0

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	220,098,444円
コール・ローン等	62,293
マイルドジャパン・マザーファンド(評価額)	218,836,249
未 収 入 金	1,199,902
(B) 負 債	1,198,597
未 払 信 託 報 酬	1,176,126
そ の 他 未 払 費 用	22,471
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	218,899,847
元 本	238,802,878
次 期 繰 越 損 益 金	△ 19,903,031
(D) 受 益 権 総 口 数	238,802,878口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,167円

*元本状況

期首元本額	248,814,384円
期中追加設定元本額	14,996,085円
期中一部解約元本額	25,007,591円

*元本の欠損 19,903,031円

損益の状況

自2020年4月28日
至2021年4月26日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,387,501円
売 買 益	729,196
売 買 損	△ 6,116,697
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,436,824
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 7,824,325
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,983,666
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,095,040
(配 当 等 相 当 額)	(783,595)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,878,635)
(F) 計 (C+D+E)	△19,903,031
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△19,903,031
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,095,040
(配 当 等 相 当 額)	(784,035)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,879,075)
分 配 準 備 積 立 金	8,665,238
繰 越 損 益 金	△26,473,229

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	2,897,954円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	784,035
(D) 分 配 準 備 積 立 金	5,767,284
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	9,449,273
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(395.69)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

マイルドジャパン・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年4月26日

(第5期：2020年4月28日～2021年4月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	中 落 率			
(設 定 日) 2016年 5 月 2 日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 250
第 1 期 (2017年 4 月 26 日)	10,375		3.8	80.5	△70.9	867
第 2 期 (2018年 4 月 26 日)	10,951		5.6	75.7	△67.9	705
第 3 期 (2019年 4 月 26 日)	10,660		△2.7	77.8	△71.2	544
第 4 期 (2020年 4 月 27 日)	10,628		△0.3	70.6	△63.3	2,622
第 5 期 (2021年 4 月 26 日)	10,357		△2.5	75.8	△70.9	3,326

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率
		騰	落 率		
(期 首) 2020年 4 月 27 日	円 10,628		% —	% 70.6	% △63.3
4 月 末	10,657		0.3	71.3	△63.8
5 月 末	10,557		△0.7	72.9	△67.5
6 月 末	10,456		△1.6	73.4	△67.6
7 月 末	10,464		△1.5	73.7	△68.4
8 月 末	10,396		△2.2	79.1	△73.9
9 月 末	10,380		△2.3	76.4	△71.8
10 月 末	10,350		△2.6	74.1	△70.4
11 月 末	10,160		△4.4	78.0	△75.6
12 月 末	10,310		△3.0	81.3	△78.0
2021年 1 月 末	10,221		△3.8	72.4	△69.1
2 月 末	10,149		△4.5	76.3	△73.3
3 月 末	10,385		△2.3	79.3	△74.7
(期 末) 2021年 4 月 26 日	10,357		△2.5	75.8	△70.9

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,628円

期末：10,357円

騰落率：△2.5%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

業種配分では、食料品や医薬品のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では伊藤忠商事やJSRなどが上昇要因となりました。

（下落要因）

業種配分では、電気機器や海運業、鉄鋼のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。個別銘柄では、武田薬品工業や電源開発などが下落要因となりました。

【投資環境】

FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和や米景気対策などで上昇していた国内株式市場は、2020年5月下旬に1回目の緊急事態宣言の解除で一段高となりました。

7月には、好調な米IT（情報技術）企業の決算を背景に、国内株式市場もグロース優位となりました。8月から10月にかけては、ワクチン開発の期待などを背景に堅調に推移しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、国内株式市場はさらに上昇しました。

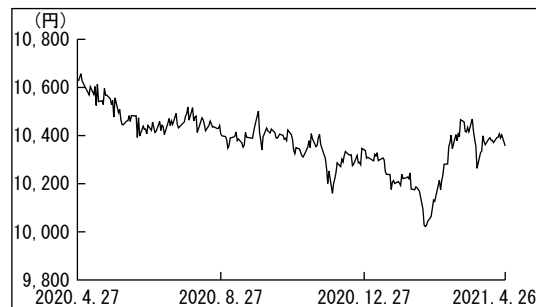
2021年1月に入り、国内株式市場は2回目の緊急事態宣言でやや出遅れましたが、米追加経済対策への期待から上昇しました。

2月は、米追加経済対策の進展、国内製造業の業績見通しの上方修正を背景に国内株式市場は上昇しました。後半、米長期金利の急上昇から米国株式市場は乱高下しましたが、その後は国内株式市場も底堅く推移しました。

3月は米国の追加経済対策法の成立により米国株式市場が上昇し、国内株式市場も上昇しました。中旬は新型コロナウイルスの変異株の拡大から一時弱含んだものの、米国のワクチン接種加速方針を好感し、戻り歩調になりました。

4月は、米バイデン政権の増税によるインフラ投資計画提案が株式市場にプラスに作用した一方、米投資会社の巨額損失などが足かせとなり、国内株式市場は高値圏での一進一退となりました。下旬に、米政権の増税対象が富裕層に及ぶとの報道などから米国市場がやや弱含む中、国内で変異株の急拡大から3回目の緊急事態宣言の発令となり、国内株式市場も弱含みました。

基準価額の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△2.5%となりました。

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。業種配分比率は、期末においては、TOPIX対比で建設業、情報・通信業、卸売業、保険業、その他金融業などのウェイトを高くしました。一方、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、サービス業などのウェイトを低くしました。また、株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持しました。

今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、過熱感があるグロース株に対して、出遅れている高配当利回り株は有望な投資対象であると見ています。

一方、株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年4月28日～2021年4月26日		
	金額	比率	
売買委託手数料	18円	0.172%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.116)	
(先物・オプション)	(6)	(0.055)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	18	0.172	
期中の平均基準価額は10,374円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年4月28日から2021年4月26日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 1,188,600 (42,430)	千円 2,268,873 (-)	株 1,093,430	千円 2,089,742

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 9,108	百万円 9,039

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年4月28日から2021年4月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,358,616千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,162,875千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.01

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

マイルドジャパン・マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年4月28日から2021年4月26日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	9.1	68,833	7,564	東京応化工業	12.7	75,085	5,912
デンソー	14.4	65,604	4,555	KDDI	21	62,371	2,970
三菱UFJフィナンシャル・グループ	132	64,354	487	JSR	21	61,241	2,916
アステラス製薬	33.9	60,038	1,771	日本電信電話	24.6	60,140	2,444
三井物産	31.5	53,965	1,713	三菱UFJフィナンシャル・グループ	112.6	59,215	525
全国保証	12.5	52,630	4,210	東京海上ホールディングス	11.4	57,498	5,043
エア・ウォーター	32	50,602	1,581	三菱商事	21.3	54,439	2,555
KDDI	15.6	50,558	3,240	武田薬品工業	13.8	51,172	3,708
日本瓦斯	11.1	49,369	4,447	島忠	12.1	50,622	4,183
富士電機	12.5	48,627	3,890	大日本印刷	24.4	48,547	1,989

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年4月28日から2021年4月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 2,268	百万円 114	% 5.1	百万円 2,089	百万円 190	% 9.1

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		4,900千円
うち利害関係人への支払額(B)		206千円
(B)/(A)		4.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年4月26日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
水産・農林業 (一)				
ホクト	3.3	—	—	—
建設業 (7.9%)				
コムシスホールディングス	11.7	11.6	39,440	
オリエンタル白石	—	59.5	17,790	
西松建設	3.2	5.5	15,834	
ピーエス三菱	10.9	—	—	
五洋建設	28.4	41.5	35,690	
住友林業	15	—	—	
大和ハウス工業	11	—	—	
ライト工業	13.2	14.7	26,048	
積水ハウス	6.3	—	—	
中電工	3.5	3.7	8,687	
関電工	—	11.5	11,247	
協和エクシオ	20.6	15.1	44,001	
三機工業	8.4	—	—	
高砂熱学工業	8	—	—	
大気社	3.6	—	—	
O S J Bホールディングス	56	—	—	
食料品 (3.0%)				
アサヒグループホールディングス	—	5.1	23,669	
キリンホールディングス	11	18.9	39,179	
キュービー	—	4.8	12,465	
繊維製品 (0.8%)				
富士紡ホールディングス	—	2.1	9,691	
日本毛織	9	9.8	9,564	
ワコールホールディングス	6.4	—	—	
化学 (8.7%)				
クレハ	—	4.3	33,067	
セントラル硝子	3.7	3.9	8,814	
デンカ	3.3	8.3	36,603	
エア・ウォーター	—	29.6	53,339	
J S R	16.9	—	—	
東京応化工業	8.1	1	7,500	
大阪有機化学工業	0.5	—	—	
アイカ工業	6.6	6.4	25,536	
旭有機材	4	4.2	5,896	
三洋化成工業	—	1.3	6,877	
太陽ホールディングス	3	4.8	27,696	
ノエビアホールディングス	1.5	2.8	13,552	
バルカー	3.6	—	—	
医薬品 (3.4%)				
武田薬品工業	18.3	6.6	24,175	
アステラス製薬	23.1	33.2	54,746	
エーザイ	—	1	7,320	
キョーリン製薬ホールディングス	13.3	—	—	
石油・石炭製品 (一)				
出光興産	4.3	—	—	
ゴム製品 (一)				
ブリヂストン	3.2	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
ガラス・土石製品 (2.6%)				
A G C	—	6.1	30,042	
フジミインコーポレーテッド	—	2.5	11,512	
ニチアス	—	8.3	23,480	
非鉄金属 (2.1%)				
DOWAホールディングス	—	3.7	16,761	
アサヒホールディングス	9	17.2	36,773	
金属製品 (1.0%)				
横河ブリッジホールディングス	—	11.9	24,763	
機械 (3.6%)				
タクマ	—	9	20,610	
ソディック	17.9	15.7	15,401	
サトーホールディングス	4.9	—	—	
荏原製作所	—	3.1	14,740	
フジテック	6.4	7.2	17,539	
マックス	—	2.8	4,491	
スター精密	14	11.1	18,348	
電気機器 (3.5%)				
ブラザー工業	12.2	—	—	
日立製作所	—	7.3	37,806	
富士電機	—	10.7	51,360	
ダイヘン	3.6	—	—	
ウシオ電機	15.3	—	—	
新光電気工業	12.5	—	—	
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	—	7.9	54,897	
トヨタ自動車	—	8.6	71,079	
本田技研工業	11.1	—	—	
S U B A R U	8.3	—	—	
その他製品 (1.2%)				
トッパン・フォームズ	9.5	14.8	16,783	
大日本印刷	19.6	—	—	
リンテック	8.3	—	—	
オカムラ	—	11.1	14,108	
電気・ガス業 (0.6%)				
中国電力	6.3	—	—	
沖縄電力	4.6	—	—	
電源開発	9.4	—	—	
大阪瓦斯	11.6	7.9	16,092	
陸運業 (3.6%)				
西日本旅客鉄道	4.5	—	—	
ハマキョウレックス	—	1.5	4,590	
日本通運	3.6	2.2	17,446	
センコーグループホールディングス	27	36.1	36,244	
九州旅客鉄道	—	12.7	31,572	
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
住友倉庫	13.8	10.6	14,850	
上組	—	10.5	22,428	
情報・通信業 (12.8%)				
N E C ネットズエスアイ	6.8	—	—	

マイルドジャパン・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千株
大塚商会	—	—	3.9	20,943
日本ユニシス	—	—	5.7	19,693
兼松エレクトロニクス	2.7	3.8	3.8	13,908
スカパーJ SATホールディングス	23.2	—	—	—
日本電信電話	44.1	30.5	84	744
KDDI	17.5	12.1	40	147
ソフトバンク	24.3	17.5	24	955
光通信	—	1.3	28	665
NTTドコモ	9.4	—	—	—
SCK	4.5	4.3	27	735
アイネス	—	—	11	15,433
TKC	1.7	3.6	12	474
NSD	8.6	14.8	26	329
JBCホールディングス	4.8	6	8	406
卸売業 (13.1%)				
東京エレクトロン デバイス	—	2.1	11	004
ダイワボウホールディングス	3.7	—	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	10.5	8.9	19	740
TOKAIホールディングス	17.7	20.5	18	409
第一興商	—	3	13	155
伊藤忠商事	34.4	36.4	124	852
豊田通商	—	2.8	13	314
兼松	14.1	14.5	20	619
三井物産	—	18.8	42	666
三菱商事	16.4	2.9	8	734
伊藤忠エネクス	7.5	14.5	15	152
オートバックスセブン	4.8	16.6	24	435
因幡電機産業	5.6	7.2	18	597
小売業 (5.6%)				
エービーシー・マート	—	4.5	26	730
バルグループホールディングス	5.6	—	—	—
DCMホールディングス	7.3	—	—	—
J・フロント リテイリング	—	12.6	12	524
セブン&アイ・ホールディングス	—	3.9	17	628
日本瓦斯	—	30.3	56	964
島忠	8.7	—	—	—
丸井グループ	10.9	—	—	—
イズミ	2	6	26	460
銀行業 (3.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	46.9	66.3	37	956
りそなホールディングス	—	43	18	864

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千株
三井住友トラスト・ホールディングス	5.4	10.5	38	766
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
SBIホールディングス	—	3.1	9	172
保険業 (4.9%)				
SOMPOホールディングス	8.5	10.3	41	951
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	7	21	945
ソニーフィナンシャルホールディングス	14.8	—	—	—
第一生命ホールディングス	—	10.5	20	291
東京海上ホールディングス	11.9	7.5	39	667
その他金融業 (4.1%)				
全国保証	—	11.5	57	097
アルヒ	—	7.9	14	148
オリックス	17.7	18.6	32	587
不動産業 (3.6%)				
日本駐車場開発	46.4	82.1	13	053
野村不動産ホールディングス	—	2.9	7	545
オープンハウス	—	6.1	28	151
東急不動産ホールディングス	27.8	—	—	—
平和不動産	—	6	21	900
スターツコーポレーション	9.6	5.7	15	395
イオンモール	—	3.1	5	452
サービス業 (3.3%)				
ユー・エス・エス	8.1	16	32	432
日本管財	3.6	5.5	11	759
応用地質	—	7.8	10	272
イオンデイライト	—	8.3	27	680
合計	株数、金額	1,073.8	1,211.4	2,522,669
	銘柄数<比率>	91銘柄	101銘柄	<75.8%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	2,359

投資信託財産の構成

2021年4月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	2,522,669	74.6
コール・ローン等、その他	857,601	25.4
投資信託財産総額	3,380,270	100.0

マイルドジャパン・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,405,889,588円
コール・ローン等	706,563,054
株 式 (評価額)	2,522,669,350
未 収 入 金	1,431,804
未 収 配 当 金	38,630,380
差 入 委 託 証 拠 金	136,595,000
(B) 負 債	79,260,116
未 払 金	44,585,736
未 払 解 約 金	8,466,380
差入委託証拠金代用有価証券	26,208,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,326,629,472
元 本	3,212,051,837
次 期 繰 越 損 益 金	114,577,635
(D) 受 益 権 総 口 数	3,212,051,837口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10.357円

*元本状況

期首元本額	2,467,238,249円
期中追加設定元本額	788,912,676円
期中一部解約元本額	44,099,088円

*元本の内訳

日本高配当株フォーカス (マイルドジャパン)	211,293,086円
国内高配当株ベータヘッジ (FOF s用) (適格機関投資家専用)	3,000,758,751円

*担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りです。	
株式	44,590,000円

損益の状況

自2020年4月28日
至2021年4月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,367,031円
受 取 配 当 金	74,624,425
受 取 利 息	14,910
そ の 他 収 益 金	519
支 払 利 息	△ 272,823
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	491,818,515
売 買 益	575,852,949
売 買 損	△ 84,034,434
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△629,756,302
取 引 益	23,430,098
取 引 損	△653,186,400
(D) そ の 他 費 用	△ 483
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 63,571,239
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	154,900,942
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,602,764
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,850,696
(I) 計 (E+F+G+H)	114,577,635
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	114,577,635

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。